



Japan Transcity Corporation

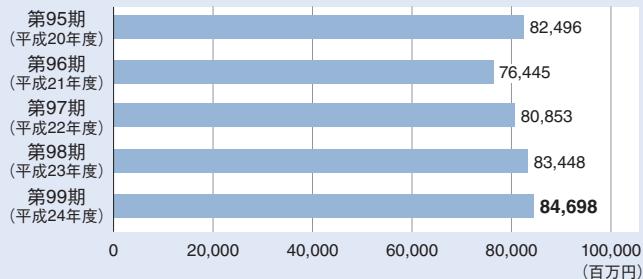
第99期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

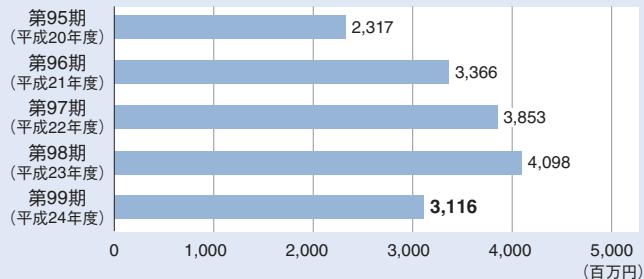
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

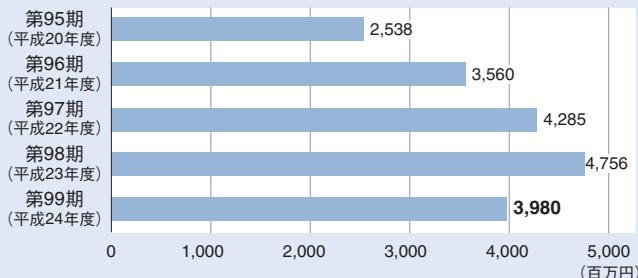
連結売上高



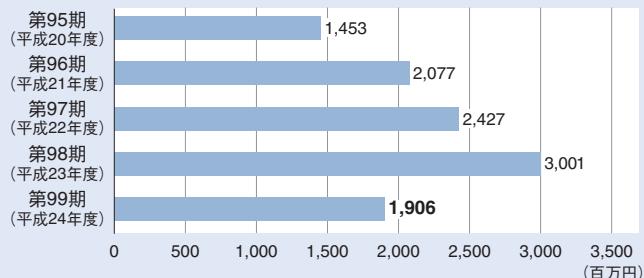
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



第99期

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	84,698	1.5%
連結営業利益	3,116	△24.0%
連結経常利益	3,980	△16.3%
連結当期純利益	1,906	△36.5%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1	グローバルネットワーク.....	8
株主の皆さまへ.....	2	財務諸表の概要 (連結).....	9
当社グループの営業概況.....	3	財務の概要グラフ (連結).....	11
特集.....	6	財務諸表の概要 (単体).....	12
当社グループの概要.....	7	会社の概要.....	13
		株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第99期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復が見られ、昨年末に政権交代が実現したことによる期待感から、円安・株高基調が進行するなど、景気回復の兆しが見え始めてきましたが、長期化している欧州債務問題や新興国経済の減速などの影響があり、総じて厳しい状況が続きました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、当初、荷動きは回復傾向にありましたが、海外経済の減速、中国問題などに伴い、輸出貨物を中心に荷動きが鈍化し、年末以降の円安基調により、輸出貨物に増加の兆しは出始めているものの本格的な回復とまでは至らず、一年を通じ、変化が激しく厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。物流業界においては、国内生産の回復に伴い輸出貨物を中心に荷動きの活発化が見込まれる一方で、荷主企業の海外進出はさらに進展すると思われることから、物流を取り巻く環境は、今後とも変化変動が大きく、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

今後の課題

当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、中期経営計画に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

<物流事業の強化>

提案型営業機能の強化により、消費財貨物、省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取り組んでまいります。また、環境を意識したサービスの充実を目指し、グリーン物流の推進に引き続き注力してまいります。

<グローバル物流事業の拡充>

アジアを中心とした物流拠点の整備・拡充、現地の物流機能の強化を積極的に進めてまいります。また、国

内・海外の拠点間の連携を強化し、ボーダレス化する物流を適確に捉えることにより、事業の拡大を図ってまいります。

<選択と集中>

従来から取り組んでいる施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施し、顧客ニーズや貨物構成に対応できる体制を構築してまいります。

<経営基盤の強化>

昨年稼動した新・国内物流情報システム「WALTZ」による、生産性・物流品質の向上に取り組み、顧客満足を実現してまいります。また、グループ管理機能のより一層の強化に取り組み、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源の効率的運用を図り、グループ内の人材・労務交流、グローバル物流を担う人材の確保・育成に取り組んでまいります。

<CSR（企業の社会的責任）の推進>

BCM（事業継続マネジメント）への取組みを積極的に推進し、災害時に事業を継続できる施設・体制の構築に引き続き取り組んでまいります。内部統制システムの更なる充実を図り、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、高い企業倫理を備えたグループ経営を実現してまいります。

配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、当初の予想通り1株につき5円とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき9円となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月27日

取締役社長 小川 謙

当社グループの営業概況

当社グループでは、中期経営計画に基づき、様々な施策を実施いたしました。

経営基盤の強化策といたしましては、新・国内物流情報システム「WALTZ」を稼働させ、国内拠点への展開を進めてまいりました。グローバル物流事業の拡充といたしましては、昨年11月、タイに新たな倉庫を稼働いたしました。また、拠点のスクラップ・アンド・ビルドを進め、昨年7月、三重県四日市市に新たな倉庫が稼働し、同時に老朽化した施設の取壊しを進めてまいりました。物流事業の拡充策といたしましては、提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組み、国内外において新たな物流業務を受託するなどの成果が現れました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ減少しました。一方で物流加工の取扱量は、新規取扱貨物が寄与し、前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コン

テナの取扱量は前期に比べ増加しましたが、輸出自動車ならびに輸入原料の取扱量は大幅に減少しました。陸上運送業では、主力のトラック事業ならびにバルクコンテナの輸送量が、前期並に推移しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、海上輸送の取扱量は増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、新規貨物の取扱いが増加し、海上輸送貨物の取扱いが堅調に推移したことから前期比1.5%増の846億9千8百万円となり、連結経常利益は、新規業務の立上げに係る営業費用の増加、防災関連費用の増加、国内物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加等により、前期比16.3%減の39億8千万円となりました。さらに、連結当期純利益は、連結子会社における減損損失の影響などにより、前期比36.5%減の19億6百万円となりました。

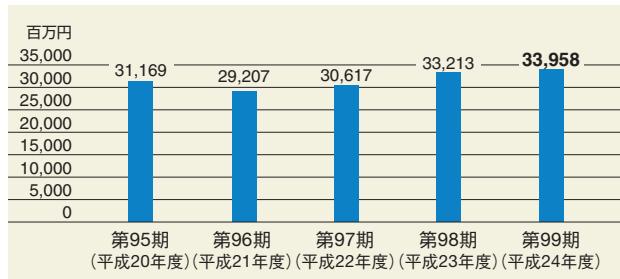
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比1.9%増の47万1千トンとなり、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比0.4%減の625万7千トンとなり、保管貨物回転率は55.3%（前期56.6%）と若干悪化しましたが、物流加工業務の取扱量は前期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.2%増の339億5千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は当社の消費財物流センター内での作業の様子。当社では、物流加工業務の取扱いが引き続き増加していることから、多品種・少量商品の輸配送を効率化するため、新・国内物流情報システム「WALTZ」を稼働させるなど、多様化するニーズに応えられるよう取り組んでおります。

倉庫保管貨物取扱量

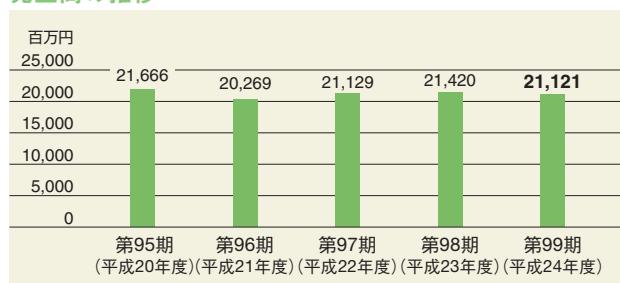
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	470,320	120,698
当期入庫高	3,116,737	841,931
当期出庫高	3,140,478	841,147
当期末残高	446,579	121,482

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比11.5%増の22万2千本（20フィート換算）となりましたが、輸入原料の取扱いは全般的に低調に推移しました。完成自動車の取扱量は、輸出車が減少し、国内車が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.4%減の211億2千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は四日市港霞ヶ浦埠頭のコンテナバース。
四日市港の外航コンテナ船定期航路はアジア域を中心として週18便（平成25年4月1日現在）のサービスとなっており、コンテナ取扱数量も昨年に引き続き増加しております。
当社グループ一体となって、四日市港の利用促進に努めてまいります。

港湾運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	12,840,966	12,806,095
沿岸荷役	4,344,538	5,079,080
(海上コンテナ取扱*)	(222,453)	(199,512)

*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比0.7%増の745万4千トン、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比0.7%減の17万2千トンとなり、いずれも前期並に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.7%減の167億2千2百万円の計上となりました。

売上高の推移



当社では、配車支援システムや、CO₂削減を可能とするモーダルシフト（フェリー、内航船、鉄道等）の活用などにより、効率化や環境への配慮を図っております。



陸上運送貨物取扱量

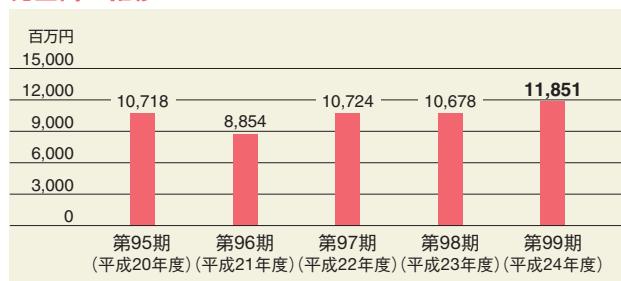
	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,454,771	7,399,789
鉄道利用運送	300,879	274,403

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は、前期比14.6%減の1千821トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比14.5%増の164万2千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比11.0%増の118億5千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真はタイにおける輸出用物流センターの作業の様子。
当社では、東南アジア、中国、北米を中心に、世界各国へ様々な貨物の輸送を行っております。海外輸送サービスを強化するため、今後も拠点の整備・拡充を進めてまいります。

国際複合輸送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,642,901	1,434,369
航空輸送貨物取扱	1,821 (7,093件)	2,131 (7,142件)

その他の事業

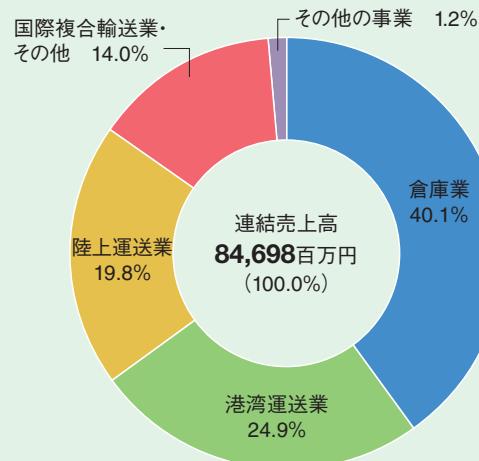
その他の事業では、自動車整備業の車検取扱台数は前期並に推移しましたが、建設業における完成工事件数は前期に比べ減少し、ゴルフ場における入場者数は前期比6.9%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.1%減の10億4千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



当社グループでは、グローバル物流機能を強化するため、海外12カ国24拠点に展開し、拠点の整備・拡充を進めております。今回は、その中でも、昨年、新物流センターが稼動し、さらに機能が充実したタイにおける物流サービスにつきましてご紹介いたします。

〈タイ現地法人情報〉

名称：Trancy Logistics (Thailand) Co., Ltd.
 設立：1990年6月
 営業事務所：1. バンコク本店
 2. レムチャバン事務所
 倉庫：1. 第1期・第2期資材センター(Parts Center)
 ※()内は 2. 第3期輸出センター
 (Trancy Global XD Center)
 正式名称 3. アマタシティ工業団地配送センター
 (Trancy Distribution Center)
 荷役機器等：トラクターヘッド 11台、
 トラクター用シャーシ 21台、
 6トン車 3台、フォークリフト 2台、
 ラックフォークリフト 2台 等



新物流センター
「アマタシティ工業団地配送センター」
 2012年(平成24年)10月25日 竣工
 約1,800坪、平屋建
 取扱貨物：自動車部品、各種原材料等

バンコク
 ○
 レムチャバン ○ ● アマタシティ工業団地



第1期・第2期資材センター



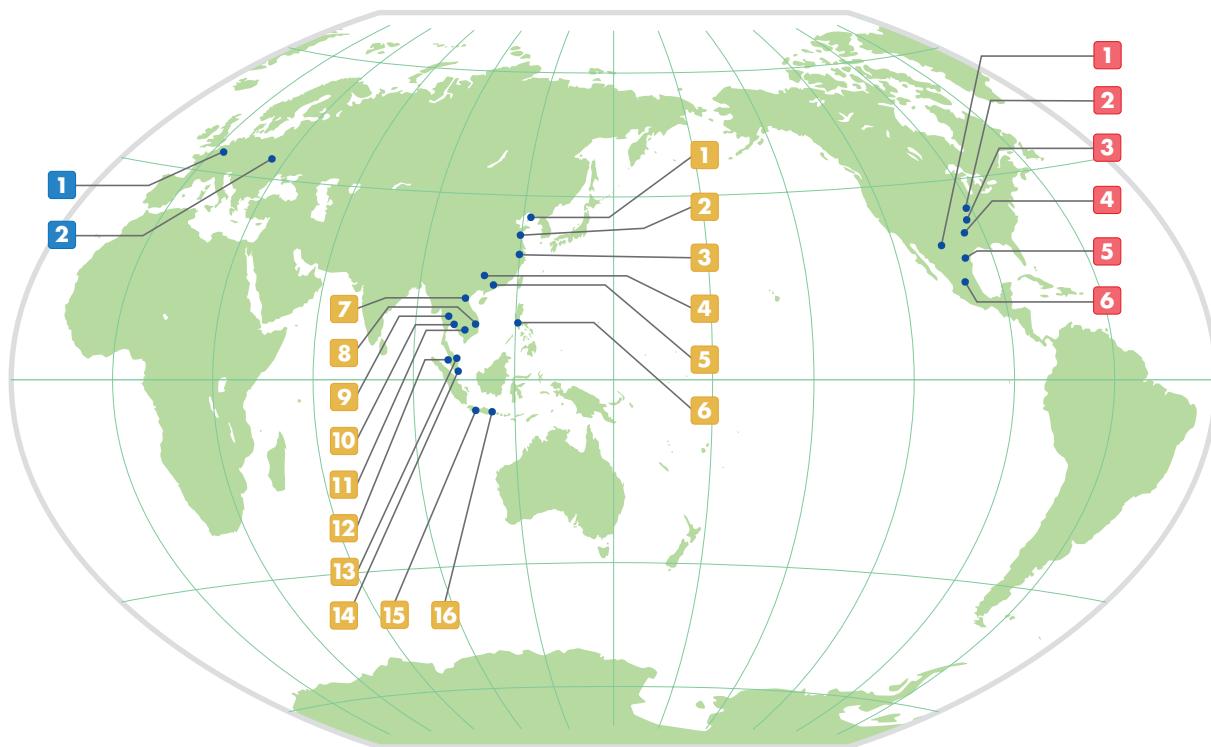
第3期輸出センター

- 自動車部品を中心に、日本、第三国向けの輸出取扱業務を展開
- 知識と経験豊富な現地スタッフによる通関業務、EDI*通関システムによる迅速なサービス
- タイ国内の広い地域へのトラック輸送、タイ-カンボジア間のボーダートランスポートにも対応
- 輸入航空貨物の通関後即日配送体制を整備、緊急出荷にも対応
- 6,000坪超の自社配送センターを中心とした商品管理、付加価値サービスを提供

*EDI:「Electronic Data Interchange」エレクトロニック・データ・インターチェンジ。電子データ交換によって商取引情報をやり取りする手法。

**現地物流20年以上の実績と経験に裏付けされた
 豊富なサービスメニューを取り揃えております。**





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)
- 8** ホーチミン(ベトナム)
- 9** バンコク(タイ)
- 10** レムチャバン(タイ)
- 11** プノンペン(カンボジア)
- 12** クアラルンプール(マレーシア)
- 13** クアantan(マレーシア)
- 14** シンガポール
- 15** ジャカルタ(インドネシア)
- 16** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,442	27,727
現金及び預金	10,010	11,105
受取手形及び営業未収金	13,832	14,043
たな卸資産	122	130
その他	2,492	2,466
貸倒引当金	△16	△19
固定資産	64,419	62,504
有形固定資産	47,526	47,603
無形固定資産	1,254	1,227
投資その他の資産	15,638	13,673
資産合計	90,861	90,231

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	18,482	22,937
支払手形及び営業未払金	7,373	7,941
短期借入金	7,115	10,562
その他	3,993	4,434
固定負債	29,545	26,630
長期借入金	17,787	15,256
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	1,470	1,564
その他	5,668	5,190
負債合計	48,027	49,568
純資産の部		
株主資本	42,221	40,895
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,733
利益剰余金	28,160	26,833
自己株式	△1,100	△1,099
その他の包括利益累計額	△532	△1,320
その他有価証券評価差額金	929	269
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
為替換算調整勘定	△95	△223
少数株主持分	1,144	1,088
純資産合計	42,833	40,663
負債純資産合計	90,861	90,231

連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	84,698	83,448
売上原価	76,374	74,362
売上総利益	8,323	9,086
販売費及び一般管理費	5,207	4,987
営業利益	3,116	4,098
営業外収益	1,192	1,053
営業外費用	328	395
経常利益	3,980	4,756
特別利益	79	36
特別損失	747	94
税金等調整前当期純利益	3,312	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,498
法人税等調整額	186	134
少数株主損益調整前当期純利益	1,993	3,066
少数株主利益	87	64
当期純利益	1,906	3,001

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	3,603
1 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△1,829
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△25
現金及び現金同等物の増減額	△914	△667
現金及び現金同等物の期首残高	10,789	11,457
現金及び現金同等物の期末残高	9,874	10,789

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位未満切捨)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,733	26,833	△1,099	40,895	△1,320	1,088	40,663
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△579		△579			△579
当期純利益			1,906		1,906			1,906
その他		△0		△0	△1	788	56	843
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,327	△0	1,326	788	56	2,170
当期末残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221	△532	1,144	42,833

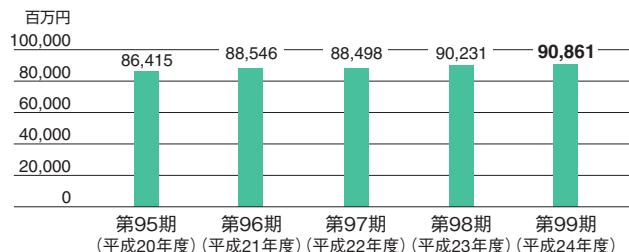
1 投資活動によるキャッシュ・フロー

河原田西倉庫（三重県四日市市）の建設、新・国内物流情報システム「WALTZ」の構築など固定資産の取得に充てるため、26億2千4百万円を支出しました。

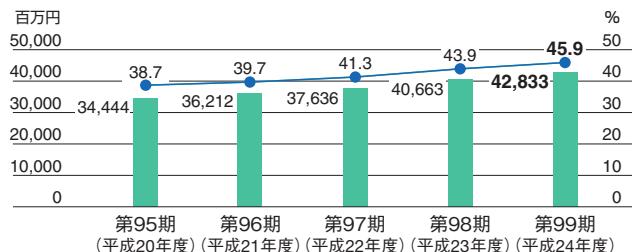
2 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により77億2千2百万円を支出し、また、長期借入金69億円を資金調達しました。

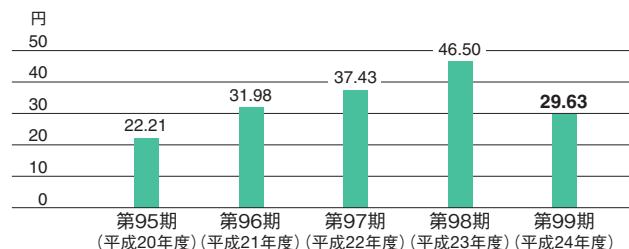
総資産



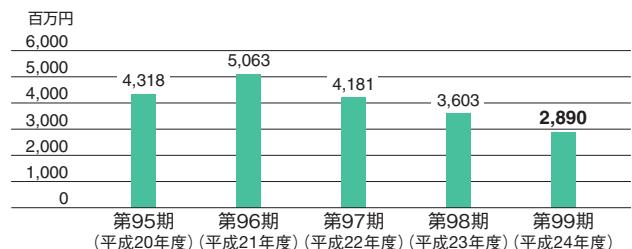
純資産・自己資本比率



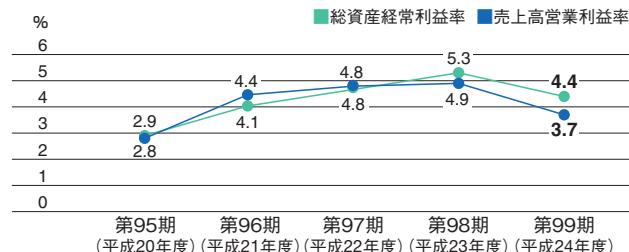
1株当たり当期純利益



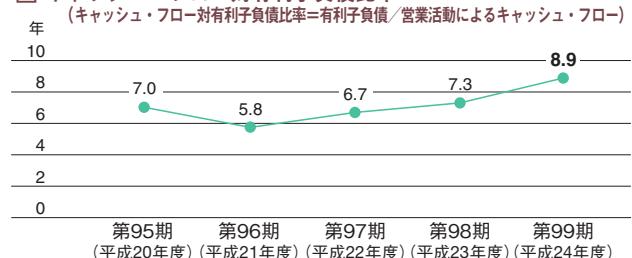
営業活動によるキャッシュ・フロー



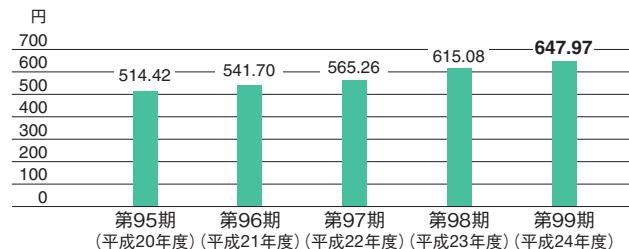
総資産経常利益率・売上高営業利益率



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



1株当たり純資産



インタレスト・カバレッジ・レシオ



単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,686	24,657
現金及び預金	8,202	9,228
受取手形	456	482
営業未収金	12,895	12,869
その他	2,171	2,123
貸倒引当金	△39	△46
固定資産	54,835	52,302
有形固定資産	40,061	39,965
無形固定資産	1,211	1,193
投資その他の資産	13,562	11,143
資産合計	78,521	76,960

科目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	21,497	24,749
支払手形	1	108
電子記録債務	1,118	1,028
営業未払金	6,723	7,141
短期借入金	11,048	13,544
賞与引当金	569	574
その他	2,036	2,351
固定負債	23,421	20,265
長期借入金	16,469	13,761
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	481	532
その他	1,852	1,353
負債合計	44,918	45,015
純資産の部		
株主資本	34,097	33,038
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,733
利益剰余金	20,036	18,976
自己株式	△1,100	△1,099
評価・換算差額等	△493	△1,094
その他有価証券評価差額金	872	272
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
純資産合計	33,603	31,944
負債純資産合計	78,521	76,960

単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	79,368	78,198
売上原価	73,211	71,894
売上総利益	6,156	6,303
販売費及び一般管理費	3,907	3,557
営業利益	2,248	2,745
営業外収益	850	621
営業外費用	408	334
経常利益	2,690	3,032
特別利益	29	18
特別損失	80	436
税引前当期純利益	2,639	2,614
法人税、住民税及び事業税	793	937
法人税等調整額	206	147
当期純利益	1,638	1,529

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,018名（連結） 700名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
9. スポーツ施設の経営
10. 自動車整備業
11. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）		同 上 ）
（国際営業部）		同 上 ）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）		同 上 ）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川14123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員 平成25年6月27日現在

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	北川 譲治
常務取締役	平野 理
常務取締役	平子 隆生
常務取締役	横山 修一
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	岡村 光喜
取締役	安藤 仁
取締役	小森 信弥
取締役	森 恒夫
監査役（常勤）	須田 英一
監査役（常勤）	伊藤 豊久
監査役	綿 貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎
監査役	永田 昭夫

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎、監査役 永田昭夫の4氏は社外監査役であります。

株式の状況

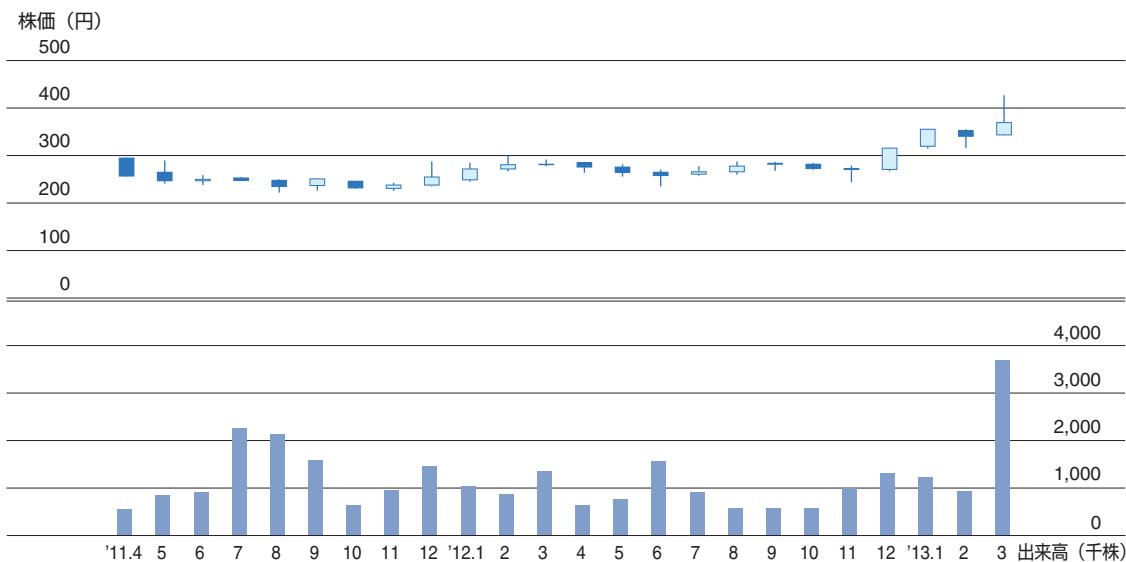
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,588名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	3,138	4.9
蒼栄会	2,985	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,576	2.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式(2,805,264株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

株式に関する手続きについて

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等
(口座管理機関)

特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(特別口座の口座管理機関)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(株主名簿管理人)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。